



## 2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月13日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 9966 URL https://www.fujikyu-corp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 永安 吉太郎 TEL 052-774-1181  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	15,230	6.0	△262	—	△342	—	△843	—
2019年6月期第3四半期	14,370	△6.8	△906	—	△904	—	△1,130	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	△200.58	—
2019年6月期第3四半期	△268.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	12,394	6,255	50.5
2019年6月期	12,722	7,107	55.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 6,255百万円 2019年6月期 7,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,525	△2.2	△1,018	—	△1,103	—	△2,166	—	△515.15

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点で見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	4,205,000株	2019年6月期	4,205,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	434株	2019年6月期	434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	4,204,566株	2019年6月期3Q	4,204,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	6
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は152億30百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業損失は2億62百万円(前年同四半期9億6百万円の営業損失)、経常損失は3億42百万円(前年同四半期9億4百万円の経常損失)、四半期純損失は8億43百万円(前年同四半期11億30百万円の四半期純損失)となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

## (店舗販売部門)

店舗運営面につきましては、①会員獲得の強化、②「トーカーグループアプリ」会員連携強化、③クライ・ムキ式ソーイングスクールの強化、④販促日程見直しによる費用効率化を目標として掲げ、営業利益の回復に向けて取り組んでまいりました。①会員獲得の強化につきましては、11月より実施し一定の効果が見られたJAF会員の当店会員への入会費無料を継続したこともあり、低迷していた月末有効会員数が3月末で前期同月末を上回る結果となりました。②「トーカーグループアプリ」への会員連携強化につきましては、案内POPの見直しによりカード会員証からアプリ会員証への切替ポイント付与を積極的に促進してまいりました。目標には及びませんでした。当第3四半期末累計連携数は第2四半期末に対し18.6%の増加となりました。③クライ・ムキ式ソーイングスクールの強化につきましては、金沢店、春日井宮町店、堺タカシマヤ店の3店舗にて、スペースの拡大とともにミシンの増設など受講者受け入れ態勢の強化を図りました。新型コロナウイルスの蔓延により3月度は受講キャンセルが相次ぎましたが、1月と2月の3店舗合計で前期比130%を超える実績となっています。今後は、強化店舗数の拡大を図ってまいります。④販促日程見直しによる費用効率化につきましては、入園シーズンで来店数の多い当第3四半期における合同DM販促を前期の2回から1回に見直し販促費の削減を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は、144億91百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

## (通信販売部門)

通信販売部門では、B to B市場へのアプローチによる新規顧客の開拓を目的として、2018年7月1日付で営業課を新設し、各種法人や団体へ積極的な営業活動を展開しました。当第3四半期では大口顧客との契約を行い、営業課の売上規模を大きく拡大いたしました。

また、新型コロナウイルスの蔓延により、通信販売の需要が世界的に高まり、受注急増に対応するためのシステム見直しを行い、システム強化施策の推進を行ってまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は、7億10百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

## (その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は29百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

## (2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月12日に公表しました2020年6月期通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点で見通すことが困難なため、本業績予想には織り込んでおりません。

第3四半期会計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、手づくりマスクの需要が増大したことを始め、いわゆる「巣ごもり需要」の活性化により、営業利益は昨年に対して大幅に改善しております。

また、当社は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、2020年4月7日に発令されました緊急事態宣言を受け、翌4月8日より4月14日までの間、当社が運営する店舗につきまして、対象地域の121店舗において、1週間の臨時休業を設けました。翌週の4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に広げられたことを受け、ほぼ全店で臨時休業を9日間行い、現時点では、一部の店舗を除き、営業時間の短縮に加え、週末の営業自粛を行っております。このような状況下におきましても業績は堅調に推移しております。

ただし、今後におきましては、緊急事態宣言の解除が不確定で、また、更なる感染拡大の恐れも危惧されるため、新型コロナウイルス感染拡大が業績にいかなる影響を及ぼすかは、現時点では見通せない状況であります。その為、現時点では業績の予測を行う事は困難です。

なお、業績予想の見通しが出来る状況になり次第、速やかに適時開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,041,629	2,489,770
受取手形及び売掛金	150,360	287,553
電子記録債権	688	131
商品	5,858,293	5,834,765
貯蔵品	2,367	359
その他	759,386	1,065,840
貸倒引当金	△1,448	△2,451
流動資産合計	9,811,276	9,675,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	71,688	63,553
土地	1,163,667	1,054,322
リース資産(純額)	889	19,655
その他(純額)	39,382	26,132
有形固定資産合計	1,275,627	1,163,662
無形固定資産	92,237	106,638
投資その他の資産		
差入保証金	1,457,920	1,378,431
その他	85,076	69,387
投資その他の資産合計	1,542,996	1,447,819
固定資産合計	2,910,861	2,718,119
資産合計	12,722,138	12,394,088

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,879	1,146,062
電子記録債務	918,192	907,770
短期借入金	450,000	—
リース債務	127,091	96,038
未払法人税等	173,246	126,512
賞与引当金	15,063	44,980
ポイント引当金	60,279	54,253
事業構造改善引当金	—	40,390
資産除去債務	49,562	55,610
その他	935,809	1,071,932
流動負債合計	3,441,124	3,543,551
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,500,000
リース債務	147,489	107,578
役員退職慰労引当金	206,898	210,553
資産除去債務	534,799	575,517
その他	234,440	201,004
固定負債合計	2,173,628	2,594,654
負債合計	5,614,752	6,138,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	4,665,952	3,822,609
自己株式	△976	△976
株主資本合計	7,096,905	6,253,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,479	2,320
評価・換算差額等合計	10,479	2,320
純資産合計	7,107,385	6,255,883
負債純資産合計	12,722,138	12,394,088

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,370,852	15,230,623
売上原価	5,919,230	6,477,625
売上総利益	8,451,621	8,752,998
販売費及び一般管理費	9,358,258	9,015,959
営業損失(△)	△906,637	△262,960
営業外収益		
受取利息	922	981
受取配当金	982	997
協賛金収入	2,203	500
受取手数料	3,395	4,434
受取保険金	3,072	2,085
その他	684	3,183
営業外収益合計	11,260	12,182
営業外費用		
支払利息	8,227	13,023
シンジケートローン手数料	—	76,550
その他	943	2,261
営業外費用合計	9,171	91,835
経常損失(△)	△904,547	△342,613
特別利益		
固定資産売却益	20,372	2,083
受取補償金	4,885	—
違約金収入	1,000	—
特別利益合計	26,258	2,083
特別損失		
固定資産売却損	—	121
固定資産除却損	6,676	503
減損損失	136,509	224,097
店舗閉鎖損失	20,697	—
事業構造改善引当金繰入額	—	40,390
事業構造改善費用	—	131,186
投資有価証券評価損	—	3,226
特別損失合計	163,883	399,526
税引前四半期純損失(△)	△1,042,172	△740,055
法人税、住民税及び事業税	103,816	102,547
法人税等調整額	△15,796	740
法人税等合計	88,019	103,287
四半期純損失(△)	△1,130,191	△843,342

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上したことから、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、従来の「構造改革」から一層踏み込んだ「藤久リボーンプラン」を実施しております。具体的には、①不採算店舗の閉鎖及び本部人員のスリム化を含めたリストラクチャリングによる生産性の向上、②オムニチャネルによる、実店舗とECとの相互送客実現、③物流システム見直しによる、輸送業務の効率化、④店舗運営部門の子会社化による意思決定の迅速化、⑤利用予定のない自社所有固定資産の売却、⑥従来の取引の見直しによる仕入コストの低減、などであります。これらの施策を着実に実行していくことで、既存店売上高を回復させ、2021年6月期に黒字転換することを目標としております。

また、資金調達面では、シンジケートローン契約の締結により、資金調達の安定性は改善しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。